

Economic Indicators

発表日: 2024年12月27日(金)

日本経済指標: 主な指標予測と今週の振り返り

～年明けは「家計調査」等に注目～

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

○再来週 (1月6日～1月10日) の主な指標予測

	指標名	当社予測	市場予測	前回結果
1月7日 (火)	8:50 12月マネタリーベース (前年比)	—	—	▲0.3%
1月8日 (水)	14:00 12月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯、季調値)	—	—	36.4
1月9日 (木)	8:30 11月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	+2.5%
1月10日 (金)	8:30 11月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲1.2%	▲0.8%	▲1.3%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲1.0%	▲0.5%	▲3.4%
	8:30 11月家計消費状況調査			
	8:30 11月家計消費単身モニター			
	8:30 11月消費動向指数			
	14:00 11月景気動向指数・速報 CI先行指数(前月差)	▲1.7pt	▲2.0pt	▲0.3pt
	CI一致指数(前月差)	▲1.6pt	▲1.5pt	+2.5pt
	14:00 11月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	▲0.1%

(注) 市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成

11月実質消費支出(二人以上の世帯、全世帯) 当社予想: 前年比▲1.2% 中央値: 同▲0.8%

実質消費支出は前年比▲1.2%と減少が続くと予想する。実質賃金が下げ止まりつつあるなど消費を取り巻く環境は徐々に改善に向かっているが、物価上昇が続くなか、消費意欲が明確に持ち直すには至っていない。(シニアエグゼクティブエコノミスト: 新家 義貴)



○今週（12月23日～12月27日）の振り返り

	指標名	結果	市場予測	前回結果
12月25日（水）	8:50 11月企業向けサービス価格指数 （前年比）	+3.0%	+3.0%	+2.9%
12月26日（木）	14:00 11月住宅着工統計 新設住宅着工戸数（前年比）	▲1.8%	▲0.1%	▲2.9%
12月27日（金）	8:30 12月消費者物価指数（都区部） 東京総合（前年比）	+3.0%	+3.0%	+2.6%
	東京コア（前年比）	+2.4%	+2.5%	+2.2%
	8:30 11月労働力調査 完全失業率	2.5%	2.5%	2.5%
	8:30 11月一般職業紹介状況 有効求人倍率	1.25倍	1.25倍	1.25倍
	8:30 10月サービス産業動向調査 売上高（前年比）	—	—	+1.9%
	8:50 11月鉱工業指数・速報 生産（前月比）	▲2.3%	▲3.4%	+3.0%

（注）市場予測は Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成

12月都区部消費者物価指数（生鮮食品除く総合）

12月の都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+2.4%となった。前月の+2.2%から上昇率が0.2%Pt拡大した。上昇率拡大の主な要因は、電気・ガス代補助金が一旦終了したことによるエネルギー価格の押し上げ寄与の拡大が大きい。一方、日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）や米国型コア（食料及びエネルギー除く総合）は予想に反して伸びを若干縮小させており、その分、事前予想（コンセンサス：前年比+2.5%）からはやや下振れる結果となった。

- 詳細は、12/27 発表「消費者物価指数（東京都都区部・24年12月）～全国CPIコアは12月に再び+3%乗せの可能性も～」（<https://www.dlri.co.jp/report/macro/403716.html>）もご参照ください。

11月鉱工業生産指数

11月の鉱工業生産は前月比▲2.3%となった。3か月ぶりの低下となったが、低下幅は事前予想より小さかった。同時に公表された製造工業予測指数は、12月が前月比▲0.5%（経済産業省の補正試算値）、25年1月が同+1.3%の上昇となった。仮に、12月に補正試算値が実現すれば、10-12月期は前期比+1.0%と2四半期ぶりの増産となる見込みだ。もっとも、海外景気の減速を受けて輸出部門も低調な推移が続く中、生産用機械が一時的な押し上げに留まる可能性や、世界的なIT需要の一服による電子・デバイスの減速感も強まることを考えると、先行きは弱い推移が続くとみられる。

- 詳細は、12/27 発表「鉱工業生産（2024年11月）～10-12月期は増産見込みも下押し圧力は強い～」（<https://www.dlri.co.jp/report/macro/403725.html>）もご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

